

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域雇用創造実現事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(第1次補正)		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5項、第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	地域雇用創造実現事業募集要項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちコンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の事業委託)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	862	1,821	2,470	2,256	1,144	
	執行額	99	1,192	2,075				
	執行率(%)	11.5%	65.5%	84.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること		成果実績	人	-	273	355	-
			達成度	%	-	95.5	97.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	雇用計画数		活動実績 (当初見込み)	人	146	286	364	- -
単位当たりコスト	4,782,578 (円/人)		算出根拠	執行額/雇用創出数=1,697,815,259円/355人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地域雇用機会創出事業等委託費	2,256	1,144	平成24年度より「地域雇用創造推進事業」へ統合するため、平成22、23年度開始地域分(経過措置分)のみの要求となり、要求額が減少した。				
計	2,256	1,144						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記項目について、点検結果は問題無し。 なお、24年度より、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、「地域雇用創造推進事業」へ統合し、一体的に実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>地域雇用創造実現事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【国】

厚生労働省
(1,698百万円)

【予算示達】

都道府県労働局(23労働局)
(1,698百万円)

(地域雇用創造実現事業)

【公募・委託】

A. 地域雇用創造協議会(77地域)
(1,698百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	チームリーダー、対象労働者人件費等	26			
事業費	3次元CAD/CAE普及支援事業等	10			
消費税		2			
計		38	計		0
C.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地域雇用創造協議会(77地域)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
2	さっぽろ雇用創出推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	37	随意契約	
3	沖縄県中部中央地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	34	随意契約	
4	土佐清水市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
5	那覇市地域雇用創出促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
6	鳥取県地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
7	和束町雇用促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
8	天塩町地域雇用創出協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
9	竹田市経済活性化促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
10	垂水市観光・地域産業活性化協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	